

第1編

国内政治

第1章 岸田政権から石破政権へ

第1節 第213回国会における岸田首相施政方針演説

2024年（令和6年）1月30日、通常国会が召集され、岸田内閣総理大臣は、衆参両院の本会議において、施政方針演説を行った。

■第213回国会における岸田内閣総理大臣の施政方針演説のポイント

能登半島地震	<ul style="list-style-type: none"> ・首相をトップとする「令和六年能登半島地震復旧・復興支援本部」を新たに設置する ・「被災者の生活と生業支援のためのパッケージ」を着実に実行し、被災者の帰還と能登を含めた被災地の再生まで責任をもって取り組む
政治刷新本部	政治資金の問題に関し、心からお詫びする
経済	物価高に負けない賃上げ（物価高を上回る所得）を実現する
社会	<ul style="list-style-type: none"> ・前例のない規模でこども・子育て政策の抜本的な強化を図ることにより、我が国のかども一人当たりの家族関係支出は、GDP比で16%とOECDトップのスウェーデンに達する水準となり、画期的に前進させていく ・こどもの性被害を防止するための法制度について、今国会での法案提出を目指し、より実効的な制度となるよう検討を進める
地方創生	<ul style="list-style-type: none"> ・2030年訪日客6,000万人、消費額15兆円を目指す ・能登半島地震を含め、激甚化する自然災害を踏まえ、ハード・ソフト両面から、流域治水やインフラ老朽化対策をはじめとする防災・減災、国土強靭化の取組を継続的に進めていく

外交・安全保障	<ul style="list-style-type: none">・日・ASEAN 友好協力 50 周年特別首脳会議の成果も踏まえ、また、日米豪印などを活用しつつ、関係各国との連携を強化し、法の支配に基づく自由で開かれたインド太平洋の推進における協力を一層進める・国際的課題への対応などで協力していくべき重要な隣国である韓国とは、尹大統領との信頼関係を礎に、幅広い連携を更に拡大・深化させるとともに、日米韓三か国での戦略的連携や、日中韓の枠組みも前進させていく
---------	--

第2節 岸田政権の主要政策

1 はじめに

岸田政権では、その最大の使命として「経済の再生」を掲げている。それに向けて、社会全体に賃金と物価が上がることは当たり前であるという意識を定着させ、デフレからの完全脱却、経済の新たなステージへの移行へとつなげることを目指している。

また、それにあわせて、生産性向上、労働参加拡大、出生率の向上を通じて潜在成長率を高め、少子高齢化・人口減少を克服し、国民が豊かさと幸せを感じさせる持続可能な経済社会を実現するとしている。

さらに、日本ならではのアプローチで、世界の安定と繁栄に向け、国際社会をリードすることを掲げている。

2 主要政策① 賃上げと投資による所得と生産性の向上

30年間、日本を覆い続けた低物価、低賃金、低成長のデフレ型経済から脱却し、新たな成長型経済に移行できるかどうか、日本経済は、まさに今、正念場にある。移行の兆しは明確になっている。

新たなステージへの移行のカギとなるのは、賃上げを起点とした所得と生産性の向上である。まず、物価上昇を上回る賃上げを達成し、定着させる。あわせて、官民が連携して投資を行い、経済全体の生産性を高め、日本経済を「成長型の新たな経済ステージ」へと移行させていく。

■主要政策① 賃上げと投資による所得と生産性の向上

「所得増加」と「賃上げ定着」	豊かさを実感できる所得増加を実現し、来年以降に物価上昇を上回る賃上げを定着させる。このため、賃上げ支援を強力に推進するとともに、医療・福祉分野等における賃上げを着実に実施するあわせて、賃上げを持続的・構造的なものとするため、三位一体の労働市場改革を推進するとともに、新たな商慣習として、サプライチェーン全体で適切な価格転嫁を定着させる「構造的な価格転嫁」を実現する
中堅・中小企業の活性化	日本経済を熱量あふれる新たなステージに移行させるため、地域経済を牽引する中堅企業と、雇用の7割を支える中小企業の稼ぐ力を強化する自動化技術等の省力化投資に対する集中的支援を行うとともに、成長市場に進出しようとする方の事業再構築、新製品開発や新市場の開拓、イノベーション創出、DX・GXの取組を促進する

国内投資の拡大及び新技術の社会実装	我が国が持続的な経済成長を実現するため、成長市場との連結性を高め、海外の人材・資金を積極的に呼び込み、我が国の投資拡大やイノベーション向上につなげていく また、新技術の社会実装によって社会課題の解決を経済成長に結び付けていく観点から、人的投資、研究開発投資、企業の新陳代謝の向上等を通じて付加価値生産性を高める。くわえて、社会課題と新技術をマッチングする機会の拡大や、政府調達や規制改革による一体的な支援を通じ、スタートアップによる新技術の社会実装を加速する
スタートアップ	イノベーション創出や生産性向上の牽引役であり、新技術の社会実装による社会課題解決の担い手でもあるスタートアップが絶え間なく生み出され、成長していくエコシステムを構築する スタートアップを担う人材の育成や国内外のネットワーク構築のため、若手人材の発掘・育成、女性起業家の支援、アントレプレナーシップ教育※の充実、起業家の海外派遣等に取り組む

※ アントレプレナーシップ教育…自らの社会課題を見つけ、課題解決に向かってチャレンジする能力を養う教育のこと

3 主要政策② 中長期的に持続可能な社会づくり

少子高齢化・人口減少などの社会課題の解決に重点を置き、国民が豊かさと幸せを実感できる持続可能な経済社会の実現を目指す。官民挙げて総力を結集し、熱量あふれる日本経済の新たなステージへの移行を確かなものとしていく。

■主要政策② 中長期的に持続可能な社会づくり

全世代型社会保障の構築	少子高齢化・人口減少を克服し、中長期的に持続可能な経済社会を目指すために、先進技術・データの徹底活用や全世代型リ・スキリングの推進等による「生産性の向上」、「こども未来戦略」の効果的な実践による「少子化への対応」など関連する政策を総動員で対応する
少子化・こども政策	全てのこども・若者が将来にわたって幸せな状態で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」を実現し、その結果として、少子化の流れを変え、社会経済の持続可能性を高めていく 女性の活躍を全力で後押しし、男女ともに仕事と育児の両立ができるよう支援策を充実させていく
公教育の再生・研究活動の推進	教職員の処遇見直しをはじめ教師を取り巻く環境整備等のあらゆる施策を通じ、質の高い公教育の再生に全力で取り組む

4 主要政策③ 外交・安全保障

国際社会が「緊迫」の度を一層高めている中、G7 広島サミット、キャンプ・デービッドでの日米韓首脳会合など、これまでの積み重ねを形にし、日本ならではのリーダーシップを發揮していくことで、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序の維持・強化のための外交を積極的に展開していく。

■主要政策③ 外交・安全保障

法の支配※に基づく自由で開かれた国際秩序・国際社会を主導する取組	国際社会が緊迫の度を高め、歴史的な転換点にある中、世界を分断や対立ではなく協調に導き、「人間の尊厳」を守る世界を実現するべく、法の支配に基づく自由で開かれた国際秩序を維持・強化する
我が国の平和と安定を守り抜く	我が国を取り巻く安全保障環境が戦後最も厳しく複雑になる中、我が国の領土、領海、領空、そして、国民の生命と財産を断固として守り抜く
地球規模の課題に向き合い、人類に貢献し、国際社会を主導する	国際会議への参加や国連安保理非常任理事国としての取り組みを通じて、核軍縮・不拡散、感染症対策、気候変動などの課題解決を着実に推進していく

※ 法の支配…人権保障と権力濫用の抑制をすることを目的として、すべての権力に対して法の優越を認める考え方のこと

5 主要政策④ 国民生活の安心・安全

気候変動による災害リスクや大規模地震の切迫性が高まっている中、激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽化等の国家の危機から国民の生命・財産・暮らしを守り、被災者を一人でも減らすことは、我々の使命である。中長期的、継続的かつ安定的に、防災・減災、国土強靭化に向けた取組を強化していく。

また、能登半島地震、東日本大震災等の被災地の復興なくして日本の再生はない。この強い思いの下で、地元の声に寄り添い、引き続き全力で取り組む。

さらに、感染症有事への備え、良好な治安の確保を含め、国民が、安心して豊かな暮らしを送ることができるよう、全力を尽くしていく。

■主要政策④ 国民生活の安全・安心

防災・減災、国土強靭化の推進	能登半島地震を含め、激甚化・頻発化する自然災害、インフラ老朽化等の国家の危機への対応は、先送りのできない重要な課題である
自然災害からの復旧・復興の加速	能登半島地震と東日本大震災からの復旧・復興なくして、日本の再生はない。被災者の生活と生業を再建し、1日も早く元の平穏な生活を取り戻すことができるよう、政府としても引き続き全力で支援する
安全・安心な暮らしの確保	良好な治安を確保し、国民の皆様の安全・安心な暮らしを守り抜くことは、政府最大の責務である。また感染症対策については、万全の備えをしながら、国民の皆様が、安心して豊かな暮らしを送ることができるよう、全力で取り組む